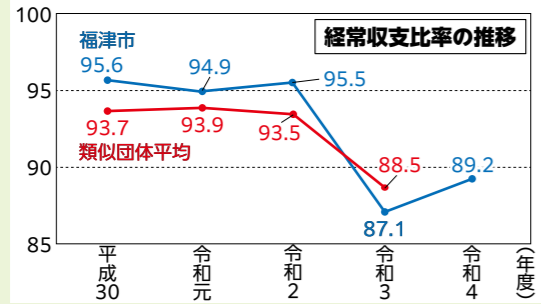


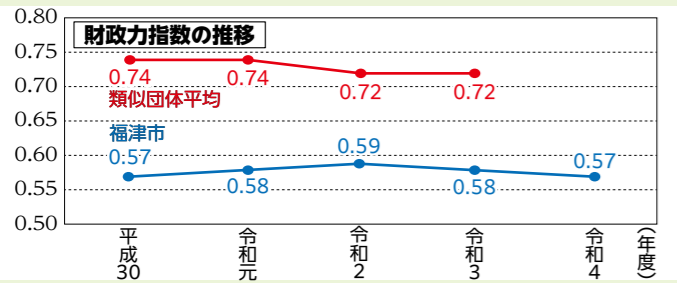
6. 経常収支比率 前年度と比べ上昇

経常収支比率とは、家計でいえば給料など毎月決まって得られる「収入」に対し、光熱水費など毎月確実に支出される「経費」の割合を表した数値です。この比率は自治体の財政の弾力性を示し、この数値が低いと新たな需要に対し自治体が柔軟に対応できることを示しています。令和4年度は89.2%と前年度より2.1%上昇しました。



7. 財政力指数 類似団体と比べ低い水準

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存度が高いといえます。令和4年度の財政力指数は0.57でした。令和3年度の類似団体平均は0.72となっていて、財政基盤の強化が必要です。



8. 健全化判断比率 財政指標は健全

健全化判断比率とは、実質的な赤字や資金不足額、公債費などを標準財政規模の額で割ったものです。財政健全化法では、「早期健全化基準」「財政再生基準」を定め、この基準を超えた自治体に対して、財政の早期健全化や財政の再生に取り組むことを義務付けています。市の各種比率は、全て基準内に収まっています。

各種指標	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	類似団体平均(令和3年度)
実質赤字比率	-	-	12.8	20.0	-
連結実質赤字比率	-	-	17.8	30.0	-
実質公債費比率	5.7	5.7	25.0	35.0	5.7
将来負担比率	-	-	350.0	-	11.2

※実質赤字が生じていない場合やマイナスの場合は「-」と表記

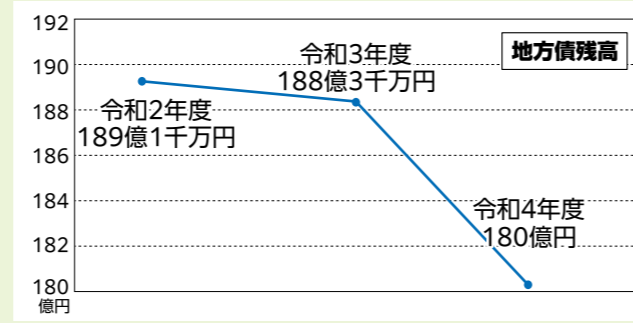
3. 特別会計 前年度に引き続き全て黒字

特別会計とは、保険料などの特定の収入をもって特定の事業を行う会計のことで、事業の収支を明確にするために一般会計と経理を区別しています。現在、市には国民健康保険事業と後期高齢者医療事業、介護保険事業の特別会計があり、前年度に引き続き全て黒字決算となっています。

区分	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	65億8,461万円	64億5,755万円
後期高齢者医療事業	11億7,426万円	11億6,317万円
介護保険事業	52億7,827万円	51億679万円

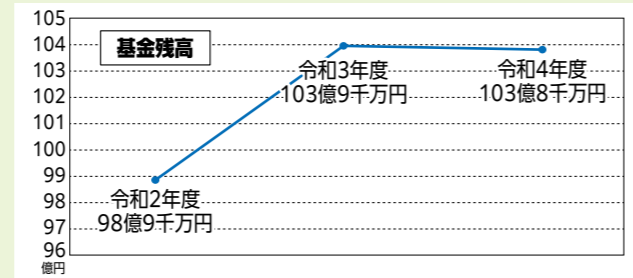
4. 地方債（一般会計） 市の借金残高は180億458万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンとなります。令和4年度末の残高は令和3年度末から約8億3千万円減少し、180億458万円となっています。



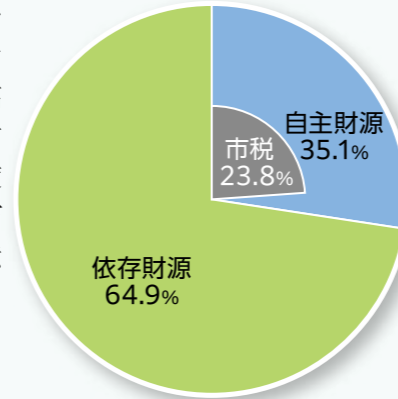
5. 基金（一般会計） 市の貯金残高は103億7,550万円

基金とは市の貯金で、年度間の財源を調整する財政調整基金や特定の目的に活用できる特定目的基金があります。令和4年度末の残高は103億7,550万円となりました。ふるさとづくり寄附金など約9億7千万円を積み立てましたが、事業費の財源などとして約9億9千万円を取り崩しました。



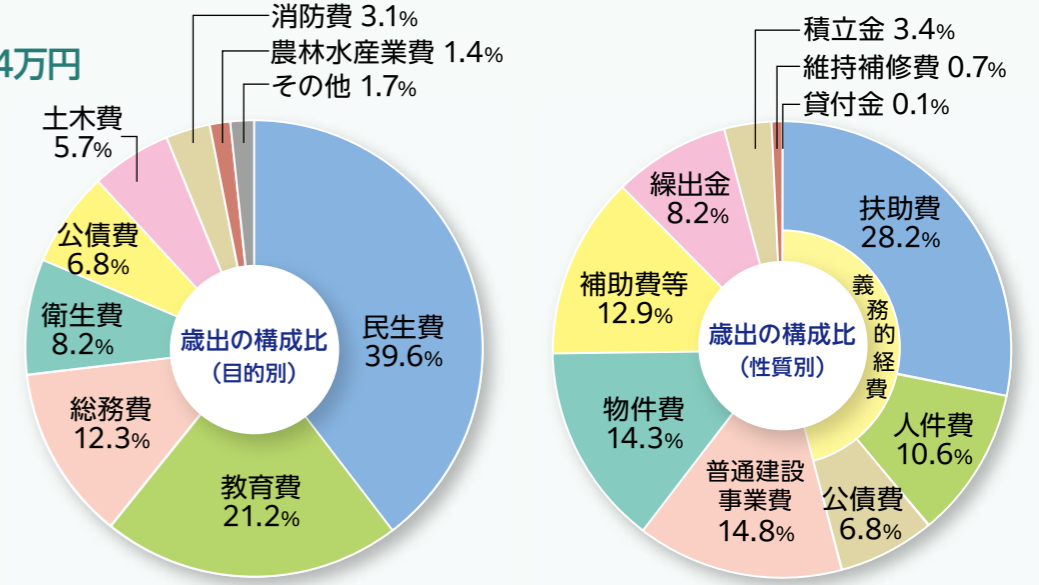
1. 一般会計歳入 歳入額は297億8,753万円

歳入（収入）は297億8,753万円でした。内訳は市で賄う「自主財源」が35.1%、国・県に頼った「依存財源」が64.9%となりました。自主財源のうち、最も高い割合を占める市税収入は前年度から2億2,908万円増加して71億424万円となり、全体の23.8%を占めています。



2. 一般会計歳出 歳出額は287億3,594万円

歳出（支出）は287億3,594万円でした。性質別に見ると人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、前年度から約11億9千万円減少し、131億1,155万円となり全体の45.6%を占めています。また、普通建設事業費などの「投資的経費」は、約2億5千万円減少し、42億4,611万円となりました。



語句の説明

- ▼ **一般会計**
市の運営の基本的な経費を計上する会計
- ▼ **特別会計**
特定の事業を行う場合に一般会計と区別して経理する会計
- ▼ **市税**
市民税や固定資産税などに市に納められた税金
- ▼ **標準財政規模**
合理的・妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模
- ▼ **実質赤字比率**
一般会計などの実施的な赤字額の標準財政規模に対する比率
- ▼ **連結実質赤字比率**
自治体の全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ▼ **実質公債費比率**
自治体が負担する公債費の標準財政規模に対する比率
- ▼ **将来負担比率**
自治体が将来にわたり負担する債務の標準財政規模に対する比率
- ▼ **類似団体**
総務省が全国の市町村を人口規模や産業構造などでグループに分類。市が属するグループは、古賀市や宗像市などを含め86市で構成されている

令和4年度 福津市の

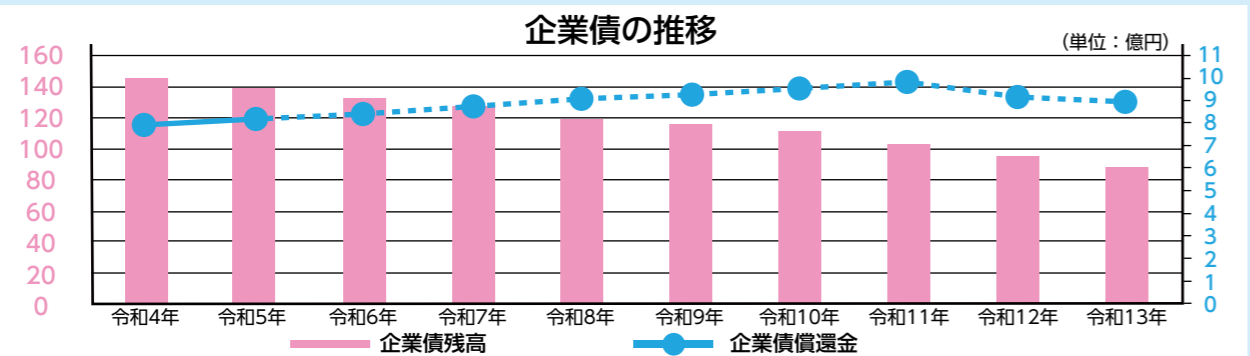
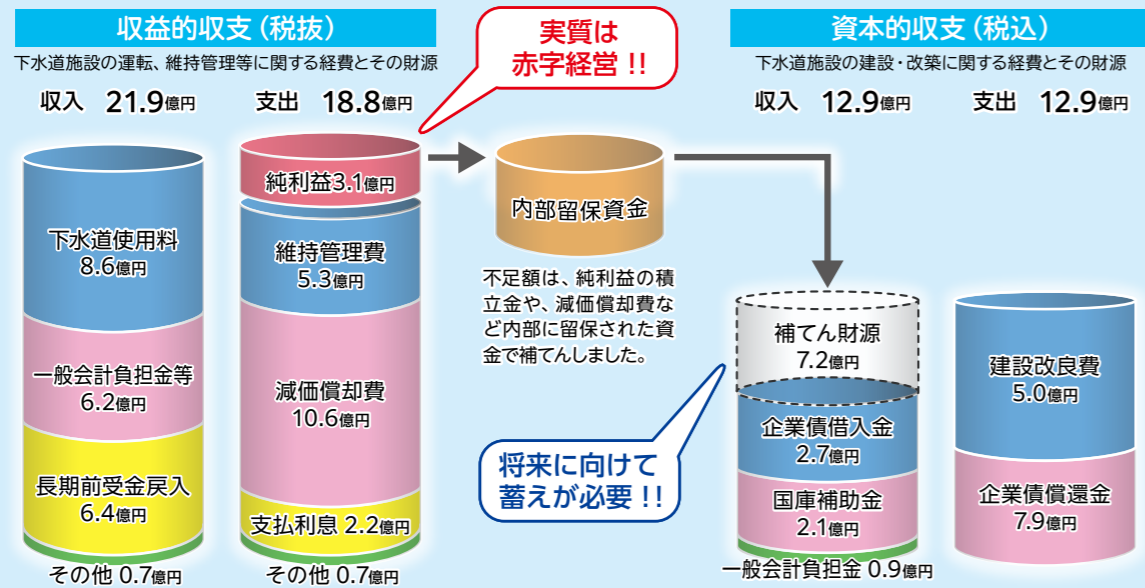
決算

令和4年度一般会計の歳入額は297億8,753万円、歳出額は287億3,594万円で、翌年度へ繰り越すべきである財源を除く実質収支は、約8億3千万円の黒字となりました。歳入、歳出ともに前年度に比べ決算額が減少しました。

令和4年度公共下水道事業会計 決算報告

令和4年度は、本木地区で下水道管布設工事を実施しました。下水道普及率は、前年度から0.2%増加して99.6%になりました。下水道管の整備は令和5年度に完了する予定です。今後は、処理場及び下水道管などの更新工事を主とした下水道の長寿命化に力を入れていきます。

決算では、当年度純利益を計上することができましたが、一般会計からの負担金がなければ、赤字経営の状況です。また、過去の建設投資に伴う企業債（借入金）の償還金は、令和11年度にかけて年々増加する見込みです。令和4年度の償還金は約7.9億円でした。この償還金の増大は「資本的収支」で、財源不足の大きな要因となっています。この財源不足を補うためにも資金の確保が重要です。



市長メッセージ 市民の皆さまへ、令和4年度の行政事務執行(決算)に寄せて

年4回開催される市議会定例会の中で、9月に開催される市議会は、国・県からの交付金などを含む、市民の皆さま、市内事業者から戴いた税や使用料を用いて執行した行政事務などの審査を受ける大変重要な議会です。地方自治法をはじめとする法令などに基づいた事務がなされているかに加え、執行の成果や方法、運営内容などの質疑を、市民の代表で構成された議会から受け、賛成多数で承認いただけたことにはまずはお喜びしています。紙面の都合上、本市の中長期の財政状況・計画のご説明については、また別の機会にと思っておりますが、子どもを産み育てるために、定住地・永住地として福津市を選んでいただいた多くの市民の皆さまのおかげで、全国的に少子化が急激にすすむ社会的政治的問題がある中で、本市はやはり市外から羨望のまなざしで見られている都市です。しかし家計と同じく、自治体が行う子育て・教育政策にはお金がかかり、市税などの増収分の多くをこれに充ててはおりますが、教育・子育て施設の整備と維持のためには中長期の展望にたった財政運営は厳しいものであることをご理解いただきたいと思います。これからも子どもを産み育てる世帯、働く世代、そして高齢のかた、心身のハンディキャップや障がいなどをお持ちのかた、経済的自立にむけて、また、ご家庭やご家族のさまざまな問題を抱えながら懸命に生きておられるかたに、これからも住み続けていただくため、トータル的な視点からバランスを保った予算配分と事務執行に努めてまいります。また引き続き、税や国・県からの交付金・補助金だけに頼らない、ふるさと寄付金や産官学連携の取り組みによる財源確保を追求し、厳しい意見もたまわりながら承認いただいたこのたびの市議会決算認定を受け、昨年度よりも今年度、今年度よりも来年度と、評価される事務執行ならびに市政運営に努めてまいります。

福津市長 **原崎 智仁**



令和4年度の主な事業

小学校水泳授業外部委託事業 1,821万円

福間小学校、福間南小学校の水泳事業を民間スイミングクラブで実施しました。専門の指導者から児童の習熟度に応じたきめ細やかな指導を受けることができました。

新設小学校建設事業 1,675万円

福間小学校の過大規模の緩和・教育環境の改善に向け、分離新設小学校を整備するため、新設小学校候補地の選定、調査などを行いました。

福間中学校整備改修事業 4億8,811万円

給食室や渡り廊下などの整備工事を行いました。

小・中学校トイレ洋式化事業 2億1,616万円

神興東小学校、福間東中学校のトイレを、利用しやすい衛生的なトイレに改修しました。

自宅療養者生活支援事業 122万円

新型コロナウイルス感染症に罹患し、自宅療養を余儀なくされて外出できなくなった世帯への支援として、食料品および生活必需品を無料で配布しました。

子育て応援食育推進事業 6,589万円

地元産直施設で使用できる「子育て応援券」を配布し、コロナ禍において物価高騰などに直面する子育て世帯を支援するとともに、地元産直施設に納品している生産者支援にもつなげました。



▲配布した子育て応援券

産品消費拡大・販売促進事業 1,323万円

魅力ある商品を作ることができるとともに、福津産品を通じて福津の魅力を広く発信することができました。



▲大丸福岡天神店で「海を食べるクッキー」を販売しました

観光地域づくり法人(DMO)事業 1,857万円

さまざまな産業の関係者をつなぎ、観光地域づくりの相乗効果となることを目指して、DMOの活動が本格始動しました。この取り組みを支えるため補助金を交付しました。

中間支援機能構築事業 2,161万円

多様な人材による共創のまちづくりの実現を目指し「市未来共創センター キッカケラボ」を令和4年7月に開設しました。

中小企業者支援事業(新事業活動応援補助金) 393万円

福岡県知事から経営革新計画の承認を受けた中小企業者に対して、ウィズコロナ下での新しい事業活動の開始に対する支援を行いました。

原油価格高騰等対策支援事業 5,587万円

燃油高騰などによって影響を受けた清掃業者、運送業者、農・漁業者、介護施設、障がい者施設、保育所へ補助金を交付しました。

キャッシュレス消費喚起事業 5,919万円

コロナ禍における市民生活の負担減、並びに事業者の経営継続を支える取り組みとして、キャッシュレス決済を利用した際に利用額の20%を還元する消費喚起事業を実施しました。

共働のふるさとづくり 寄附金の活用内容

令和4年度中に市に寄せられた寄附金は、6億4,673万円でした。令和3年度中に寄せられた寄附金とその運用益5億8,181万円は、次の事業に活用されました。

寄附金の活用内容

用途	金額	主な活用事業
自然環境の保全	1億704万円	ウミガメ保護事業、海岸清掃事業
子どもの教育、子育て支援	1億6,414万円	小中学校ICT学習事業、児童センター事業
高齢者や障がい者などの福祉	2,758万円	ひとり暮らし高齢者などの見守り事業、障害者日常生活用具給付事業
文化財保護や伝統文化の継承	2,007万円	文化財補助金事業、津屋崎古墳群維持管理事業
地域自治、ボランティア支援	534万円	ボランティアセンター管理運営事業
その他市長が必要と認める事業	2億5,764万円	産品消費拡大・販売促進事業、福間中学校整備改修事業